

地表水・地下水流動/物質移行解析コード HydroGeoSphere の
年間ライセンス購入

仕 様 書

1. 件名

地表水・地下水流動/物質移行解析コード HydroGeoSphere の年間ライセンス購入

2. 目的及び概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下、原子力機構）は、経済産業省資源エネルギー庁委託事業「令和 7 年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分技術に関する技術開発事業（沿岸部地質環境調査・処分システム評価統合化技術開発）」を受託している。本受託事業は、我が国における沿岸海底下の地質環境を対象に概要調査段階に必要な地下環境の調査精度の向上に向けた技術開発、既存技術の有効性の確認を通して、沿岸海底下特有の地質環境を加味した施設設計と安全評価技術を含めた処分システム評価技術の統合化に向けた研究開発を行うことにより、地層処分技術の信頼性及び安全性の更なる向上を図るものである。

本仕様書は、本受託事業で使用する地表水・地下水流動/物質移行解析コード HydroGeoSphere のライセンス購入に関するものである。

3. 契約範囲

表 1 の仕様を満たすライセンス（ライセンスの有効期間は使用開始日から 1 年間）一式

表 1 地表水・地下水流動/物質移行解析コード HydroGeoSphere の仕様

メーカー	製品名	パッケージ	ライセンス 有効期間	ユーザー数
Aquanty	HydroGeoSphere	通常(not floating/network)	12 ヶ月	1

4. 納期

令和 7 年 10 月 31 日

5. 納入場所及び納入条件

5.1 納入場所

〒319-1194

茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 33

原子力機構 核燃料サイクル工学研究所 地層処分基盤研究施設 研究棟 1 階

BE 資源・処分システム開発部 処分システム開発グループ

5.2 納入条件

持込渡し（郵送も可）

6. 検収条件

6.1 検収条件

「6.2」に定める提出図書の確認および「3.」に定めるソフトウェアが正常に動作することの確認をもって検収とする。

6.2 提出図書

「3.」に定める解析コードに係るライセンス証書一式

6.3 検査員

(1) 一般検査

原子力機構

財務契約部 管財課長

(2) 技術検査

原子力機構

核燃料サイクル工学研究所

BE資源・処分システム開発部

処分システム開発グループ グループリーダー

7. グリーン購入法の推進

(1) 本契約において、グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)に適用する環境物品(事務用品、OA機器等)の採用が可能な場合は、これを採用するものとする。

(2) 本仕様に定める提出図書(納入印刷物)については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

8. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、原子力機構と協議の上、その決定に従うものとする。

9. その他

原因が明らかに受注者に起因する異常や不具合が発生した場合には、無償にて速やかに対応することとする。

以 上